

事務事業名	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業				担当	健康福祉部 社会福祉課 障害者福祉係			
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり				電話番号	0285-83-8129		
施策名	3	障がい者の自立と社会参加の支援				☐ 実施計画上の主要事業			
基本事業名					事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠	真岡市小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業実施要綱					☒ 単年度繰返（開始年度平成20年度～）			
予算科目	1. 一般会計	3. 民生費	1. 社会福祉費	1. 社会福祉総務費		☐ 期間限定複数年度（年度～年度）			
事業概要	小児慢性特定疾患児に対し、電気式たん吸引器、ネブライザーなどを給付することにより、日常生活の便宜を図る。 自己負担は、世帯階層区分による。 県補助1/2								

1. 現状把握の部（1）事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 27年度実績 1 市は、保護者からの申請を受けて給付を決定し、決定通知書と小児慢性特定疾患児日常生活用具給付券を交付する。 2 保護者は、用具を納入した市の委託業者に対し、給付券を添えて自己負担額を直接支払う。 3 納入業者は、給付券を添えて差額を市長に請求する。 28年度計画 前年度と同様				⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移 名称単位24年度(実績)25年度(実績)26年度(実績)27年度(実績)28年度(見込) ア 事業申請者数人22203 イ ウ エ オ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 小児慢性特定疾患児				⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移 名称単位24年度(実績)25年度(実績)26年度(実績)27年度(実績)28年度(見込) ア 難病患者等の数人468-708082 イ 小児慢性特定疾患児の数人-73708082 ウ エ オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 在宅において日常生活が円滑に営めるようにする。				⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移 名称単位24年度(実績)25年度(実績)26年度(実績)27年度(実績)28年度(見込) ア 事業利用者数人22203 イ ウ エ オ						
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 家族と小児慢性特定疾患児の福祉の向上を図る。				⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移 名称単位24年度(実績)25年度(実績)26年度(実績)27年度(実績)28年度(見込) ア 支援を受けて生活の質が改善された人の割合%1001001000100 イ ウ エ オ						
(2) 総事業費の推移				単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
			県支出金	千円	85	24	6	0	25	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	86	23	7	0	25	
			事業費計（A）	千円	171	47	13	0	50	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
		延べ業務時間	時間	20	15	15	1	15		
		人件費計（B）	千円	84	61	63	4	63		
トータルコスト(A)+(B)			千円	255	108	76	4	113		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等										
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？		難病患者の中で、今まで本人の状態により手帳の取得ができない者がおり、サービス利用を希望しても利用できる政策がなかったことから、原因不明で治療法が確立されておらず、後遺症を残すおそれの多い難病患者等に対する支援策を設けるため、平成20年4月から開始された。								
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？		平成25年4月に、障害者総合支援法に基づき、難病患者が障がい者と同様のサービスを受けることができるようになり、対象が小児慢性特定疾患児となったため、事業名を「難病患者等居宅生活支援事業」から「小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業」に変更した。 これにあわせて、真岡市難病患者等ホームヘルプサービス事業実施要綱を廃止すると同時に、真岡市難病患者等日常生活用具給付事業実施要綱を真岡市小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業実施要綱に改正した。 これによって、難病患者等への日常生活用具給付は、真岡市障害者日常生活用具給付事業実施要綱により実施することとなった。								
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？										

2. 1 次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 小児慢性特定疾患児等の支援に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 小児慢性特定疾患児の支援事業をしないと対象者及び家族の福祉の向上につながらない。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 対象者は小児慢性特定疾患児事業に定められており、適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある 小児慢性特定疾患児事業に基づき行っているため、向上の余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない 他に利用できるサービスがないため廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の経費で行なっているため削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか （アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の人員で対応しているため削減の余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 小児慢性特定疾患児事業に定めているため、公平・公正である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の 2 次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1 次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える		(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																						
			削減	維持	増加																				
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
(2) 2 次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																									
(3) 2 次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他 2 次評価会議で指摘された事項																								